ら･ぽ～と(rapport)とは「信頼･調和･話し合う」という意味です。

ら･ぽ～と

県政報告 vol.11

2022年 (令和4年) 10月26日

発行：埼玉県議会 自由民主党議員団
http://sugita-shigemi.com

討議資料

自民党

埼玉県議会議員 北第5区(熊谷市)

杉田しげみ

県行政を 熊谷へ分散移転

【所属委員会】常任委員会…総務県民生活委員会(副委員長)／特別委員会…経済･雇用対策特別委員会、決算特別委員会

KENSEI HOUKOKU

県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油･物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円

県議会９月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第４号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

県議会本会議において一般質問を行いました(令和4年9月30日)。質問の概要は2頁に掲載しています。

その他、今年１月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援 74億1,872万4千円

①福祉施設等の運営継続に対する支援 (21億8,972万8千円)
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。

②トラック運送事業者の経営改善に対する支援 (35億3,534万7千円)
運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。

③農業者の経営継続に対する支援 (10億8,859万4千円)
価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに、自給飼料の生産性向上を図るため飼料用機械の導入経費等を補助する。

④観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (6億505万5千円)
本県を目的地とする宿泊旅行に対して、最大3,000円分の地域観光クーポン券を配布する。

原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質･生活様式への転換を促す支援 15億83万5千円

①グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援 (2億1,357万円)
②キャリアチェンジの促進 (1億4,684万3千円)
③海外での販路開拓に向けた支援 (1,000万円)
④化学肥料の使用量低減に向けた支援 (2億5,057万7千円)
⑤県産木材供給体制の構築 (4,900万円)
⑥民間企業や地域等の連携による観光振興の取組支援 (5,084万円)
⑦環境負荷の少ない自動車の普及推進 (7億5千円)
⑧県営住宅や県営公園における省エネ･再エネの推進 (8,000万円)

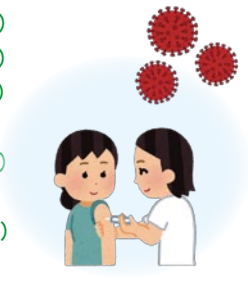
原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援 14億1,017万1千円

①生活困窮者の相談機会の拡充 (2,497万円)
相談支援員、弁護士等の専門家による相談や生活必需品の配布などを行う「生活困りごと相談会」を県内４つのエリアで開催する。

②自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 (2,404万6千円)
SNS相談「こころのサポート@埼玉」の体制を強化するとともに、身近な人の悩みに気づき支えることのできる「ゲートキーパー」への理解を深めるため、県民や事業者向けの啓発・研修動画を作成する。

③ひきこもり支援の推進 (1,016万4千円)
ひきこもり支援団体の活動内容を周知する動画を作成し、SNS等で発信する。

④生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充 (13億5,099万1千円)
県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止 1,619億6,282万円

①ワクチン接種の推進 (75億230万8千円)
②医療提供体制の確保･強化 (1,480億4,304万8千円)
③感染不安を抱える妊婦への支援 (9,268万9千円)
④福祉施設における感染拡大防止対策
●クラスター発生防止の推進 (35億9,040万円)
●サービス提供体制の継続確保への支援 (27億3,437万5千円)